

四半期報告書

(第60期第3四半期)

石光商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注および販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第60期 第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	28,656,480	25,273,218	9,932,885	9,069,381	36,009,626
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△366,720	479,321	80,497	332,579	△428,377
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△293,274	268,283	42,582	206,028	△308,274
純資産額 (千円)	—	—	6,722,296	7,165,579	7,001,665
総資産額 (千円)	—	—	19,770,530	19,516,402	17,489,759
1株当たり純資産額 (円)	—	—	817.67	904.94	852.58
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△36.71	33.80	5.33	26.30	△38.58
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.0	35.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,958	584,908	—	—	652,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,236	△94,517	—	—	114,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,845	121,784	—	—	△447,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,131,281	2,372,847	1,762,351
従業員数 (人)	—	—	233	247	229

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経済指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期第3四半期連結累計期間および第59期第3四半期連結会計期間ならびに第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第3四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニッシン	堺市 堺区	1,000	コーヒー生豆お よび食品の販売	100.0 (100.0)	当社はコーヒー生豆および 食品の販売を行っております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 ㈱ニッシンは平成22年1月1日にプレミオ珈琲㈱と商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	247(66)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	179(22)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	696,596	82.10
飲料製品および原料	851,804	101.44
常温食品	2,120,603	103.69
冷凍食品	2,239,315	96.34
食品原料	1,265,902	76.51
その他	76,495	90.10
合計	7,250,717	92.99

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,016,868	81.00
飲料製品および原料	1,355,654	96.23
常温食品	2,472,617	95.79
冷凍食品	2,571,831	93.44
食品原料	1,566,461	85.38
その他	85,948	85.60
合計	9,069,381	91.31

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより、一昨年来の景気後退から持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレの進行など、景気は依然厳しい状況で推移しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、所得環境の先行き不安から低価格志向や節約志向が強まるなど、個人消費の回復は遅れており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は、取り扱い商品や取引先などの選択と集中に努めた影響などもあり、9,069百万円と前年同期比863百万円の減少となりました。

しかしながら、当社グループは、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指し、「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合っただ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎつつ、当期は特に業績の回復を最重要課題として取り組み、ロスのゼロ化、コスト削減にも最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、利益面につきましては、原材料価格の安定および円高の影響等による売上総利益率の改善に加え、販売費および一般管理費の節減などの効果により、営業利益は312百万円(前年同期は149百万円)となりました。また、経常利益は332百万円(前年同期は80百万円)、四半期純利益は206百万円(前年同期は42百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

コーヒー生豆の売上高は販売数量の減少および前連結会計年度後半からのコーヒー相場下落による販売単価の下落により、1,016百万円(前年同期比19.0%減少)となりました。

② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が増加したものの、コーヒーバッグおよび家庭用の袋入商品が減少したため、前年同期比9.0%減少しました。インスタントコーヒーの売上高は、家庭用のパック商品および飲料メーカー向け原料が増加したため、前年同期比23.4%増加しました。茶類の売上高は、家庭用の紅茶ティーバッグが減少したため、前年同期比4.2%減少しました。その結果、飲料製品および原料の売上高は1,355百万円(前年同期比3.8%減少)となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高は農産缶詰、フルーツ缶詰およびイタリア商品（パスタ・オリーブオイル等）が減少したため、前年同期比14.0%減少しました。国内メーカー商品の売上高は中国向けの輸出が増加したものの、東南アジア向けの輸出および国内販売が減少したため、前年同期比1.0%減少しました。その結果、常温食品の売上高は2,472百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

④冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品や食品メーカー向けのタコ加工品が減少したため、前年同期比21.3%減少しました。輸入調理加工品の売上高は中国産製品に対する抵抗感の減少や生産国の変更等により、前年同期比52.3%増加しました。国内メーカー商品の売上高は中国および米国向けの輸出が増加したものの、東南アジア向けの輸出および国内販売が減少したため、前年同期比2.4%減少しました。その結果、冷凍食品の売上高は2,571百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

⑤食品原料

食品原料の売上高は小豆加工品、栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少したため、1,566百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。

⑥その他

その他の売上高につきましては、85百万円（前年同期比14.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が19,516百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1,889百万円の増加となりました。これは主に直近の売上債権の増加によるものであります。

負債合計は12,350百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1,689百万円の増加となりました。これは主に直近の仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、当第3四半期連結会計期間が206百万円の四半期純利益となりましたことにより、第2四半期連結会計期間末に比べて199百万円増加の7,165百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は131百万円（前年同期に比べ得られた資金は694百万円減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益338百万円、たな卸資産の減少額411百万円および仕入債務の増加額858百万円等に対し、売上債権の増加額1,571百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期に比べ使用した資金は20百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は685百万円（前年同期は353百万円の支出）となりました。

これは、借入金の収支による収入347百万円および社債の発行による収入487百万円等に対し、社債の償還による支出35百万円と、自己株式の取得による支出102百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資金は、第2四半期連結会計期間末に比べ768百万円増加し、2,372百万円になりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動があり、平成21年12月31日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	432	5.40
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 孝 江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石 光 百 合	神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.87
計	—	2,411	30.14

(注) 上記のほか、自己株式が291,600株(所有株式割合3.65%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,700	77,057	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,057	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町 4-40	291,600	—	291,600	3.65
計	—	291,600	—	291,600	3.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	370	365	385	377	371	371	366	385
最低(円)	342	299	330	340	353	360	360	346	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,470,324	1,859,825
受取手形及び売掛金	※2, ※3 7,235,652	※2, ※3 5,464,154
商品及び製品	3,107,869	3,287,869
未着商品	395,543	562,750
仕掛品	999	8,291
原材料及び貯蔵品	52,236	48,158
その他	262,678	271,901
貸倒引当金	△144,819	△132,684
流動資産合計	13,380,483	11,370,266
固定資産		
有形固定資産	※1 2,671,291	※1 2,697,938
無形固定資産	165,704	183,229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856,085	2,812,130
その他	929,948	918,496
貸倒引当金	△511,672	△507,646
投資その他の資産合計	3,274,361	3,222,980
固定資産合計	6,111,357	6,104,149
繰延資産	24,561	15,343
資産合計	19,516,402	17,489,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,121,873	※3 2,787,112
短期借入金	924,000	827,800
1年内償還予定の社債	180,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,100,444	※4 1,074,608
未払法人税等	153,198	13,481
賞与引当金	59,506	77,110
その他	1,432,212	1,205,687
流動負債合計	7,971,235	6,095,800
固定負債		
社債	930,000	590,000
長期借入金	※4 2,624,191	※4 2,865,647
退職給付引当金	72,777	131,287
その他	752,618	805,359
固定負債合計	4,379,587	4,392,293
負債合計	12,350,822	10,488,094

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,234,596	5,982,292
自己株式	△107,375	△4,929
株主資本合計	7,107,420	6,957,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	△3,386
繰延ヘッジ損益	△136,987	△142,162
評価・換算差額等合計	△131,746	△145,549
少数株主持分	189,905	189,651
純資産合計	7,165,579	7,001,665
負債純資産合計	19,516,402	17,489,759

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,656,480	25,273,218
売上原価	25,371,284	21,862,149
売上総利益	3,285,196	3,411,069
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	487,693	26,978
報酬及び給料手当	849,203	905,880
賞与引当金繰入額	35,909	55,199
その他	2,119,305	1,911,846
販売費及び一般管理費合計	3,492,112	2,899,904
営業利益又は営業損失(△)	△206,916	511,165
営業外収益		
受取利息	9,270	4,177
受取配当金	2,789	3,352
持分法による投資利益	34,062	34,938
受取賃貸料	18,900	18,900
その他	24,491	38,858
営業外収益合計	89,513	100,226
営業外費用		
支払利息	93,899	78,603
為替差損	61,890	—
貸倒引当金繰入額	51,242	—
その他	42,286	53,466
営業外費用合計	249,317	132,069
経常利益又は経常損失(△)	△366,720	479,321
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,653	—
特別利益合計	5,653	—
特別損失		
固定資産除却損	9,340	5,596
投資有価証券評価損	2,999	—
特別損失合計	12,340	5,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△373,407	473,725
法人税、住民税及び事業税	6,569	153,251
法人税等調整額	△83,634	48,151
法人税等合計	△77,065	201,403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,067	4,038
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,274	268,283

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,932,885	9,069,381
売上原価	8,752,167	7,771,767
売上総利益	1,180,717	1,297,614
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	252,092	270,348
賞与引当金繰入額	35,909	55,199
その他	743,644	659,405
販売費及び一般管理費合計	1,031,646	984,953
営業利益	149,071	312,660
営業外収益		
受取利息	1,830	1,724
受取配当金	665	600
持分法による投資利益	3,713	31,027
受取賃貸料	6,300	6,300
その他	8,258	15,140
営業外収益合計	20,768	54,792
営業外費用		
支払利息	31,278	25,747
為替差損	49,673	—
その他	8,389	9,126
営業外費用合計	89,342	34,873
経常利益	80,497	332,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	741	6,010
特別利益合計	741	6,010
税金等調整前四半期純利益	81,238	338,590
法人税、住民税及び事業税	2,772	92,365
法人税等調整額	33,313	36,564
法人税等合計	36,086	128,930
少数株主利益	2,570	3,631
四半期純利益	42,582	206,028

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△373,407	473,725
減価償却費	110,292	147,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538,479	16,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,897	△17,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,535	△58,509
受取利息及び受取配当金	△12,059	△7,529
支払利息	93,899	78,603
為替差損益(△は益)	42,871	1,679
持分法による投資損益(△は益)	△34,062	△34,938
固定資産除却損	9,340	5,596
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,454,469	△1,759,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	747,877	357,374
仕入債務の増減額(△は減少)	1,015,947	1,313,730
その他の資産の増減額(△は増加)	△345,453	△9,078
その他の負債の増減額(△は減少)	122,323	160,467
その他	△4,137	△2,368
小計	457,080	664,653
利息及び配当金の受取額	13,730	8,859
利息の支払額	△93,732	△80,034
法人税等の支払額	△13,119	△14,105
法人税等の還付額	—	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,958	584,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,005	△3
有形固定資産の取得による支出	△82,485	△77,885
無形固定資産の取得による支出	△5,270	△13,598
投資有価証券の取得による支出	△7,672	△2,794
子会社株式の取得による支出	△1,300	△800
投資有価証券の償還による収入	109,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,128
貸付けによる支出	△115,689	△5,450
貸付金の回収による収入	150,899	5,404
その他の支出	△19,138	△9,820
その他の収入	41,547	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,236	△94,517

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,838,000	204,000
短期借入金の返済による支出	△1,306,800	△107,800
長期借入れによる収入	125,000	535,000
長期借入金の返済による支出	△791,122	△750,620
社債の発行による収入	487,210	487,208
社債の償還による支出	—	△90,000
リース債務の返済による支出	—	△35,101
自己株式の取得による支出	—	△102,446
配当金の支払額	△79,785	△16,219
少数株主への配当金の支払額	△5,656	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,845	121,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,031	△1,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,009	610,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,272	1,762,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,131,281	※ 2,372,847

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	1 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるユーエスフーズ(株)が全株式を取得した(株)ニッシンを連結の範囲に含めております。なお、同社は平成22年1月1日にプレミアム珈琲(株)と商号変更しております。 2 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となりましたので、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12,766千円であります。 2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20以下となりましたので、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は6,240千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となりましたので、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,332千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,569,576千円</p> <p>※2 輸出手形割引高 68,045千円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 312,922千円 支払手形 14,695千円</p> <p>※4 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,510,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,478,923千円</p> <p>※2 受取手形割引高 245,227千円 輸出手形割引高 102,291千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当連結会計年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,228,754千円	現金及び預金勘定 2,470,324千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,473千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,477千円
現金及び現金同等物 2,131,281千円	現金及び現金同等物 2,372,847千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291,600

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式を取得しております。この取得等により、自己株式が前連結会計年度に比し102,446千円(281,450株)増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
904円94銭	852円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,165,579	7,001,665
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,905	189,651
(うち少数株主持分)	(189,905)	(189,651)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	6,975,674	6,812,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(千株)	7,708	7,989

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36円71銭	1株当たり四半期純利益金額 33円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△293,274	268,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△293,274	268,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,937

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	42,582	206,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,582	206,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,833

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員 公認会計士 和 田 朝 喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森本 茂は、当社の第60期 第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。